

蒲郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略 2025-2030
(案)

令和 年 月

蒲郡市

蒲郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略 2025-2030 目次

1. 基本的な考え方	1
(1) 策定の背景及び趣旨	1
(2) 総合戦略の位置付け	3
2. 蒲郡市の目指す姿	4
3. 基本目標	5
4. 基本的方向及び具体的施策	6
基本目標 1 : 結婚・出産・子育て環境づくり	7
基本目標 2 : しごとづくり	15
基本目標 3 : 人の流れづくり	23
基本目標 4 : 魅力的な地域づくり	27
基本目標 5 : デジタル化の推進	36
5. 総合戦略の推進にあたって	39
6. 資料編	40

1. 基本的な考え方

(1) 策定の背景及び趣旨

- 本市の総合戦略は、人口ビジョンを踏まえ、地方創生に向けた取組を計画的かつ効果的に推進していくため、令和6年度（2024年度）までの基本目標と施策の基本的方向及びそれに基づく事業をまとめ、地域が一丸となり、蒲郡市の地方創生を積極的に推進しているところです。
- こうした中、国は、2021年6月、地方創生の更なる充実と強化を推進するため、「まち・ひと・しごと創生基本方針2021」を策定し、地方からデジタルの実装を進め、地方と都市の差を縮めていくことで、全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる「デジタル田園都市国家構想」を実現するため、2022年12月、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に代わる「デジタル田園都市国家構想総合戦略」（計画期間：2023～2027年）を策定しました。
- 一方、本市の人口は、1985年の約8万6千人をピークに、その後、穏やかに減少を続け、2020年には8万人をきり、今後も減少が続いていくことが予想されています。
- また、日本人は、2015年から2020年の5年間で2,834人（2015年比▲3.6%）減少している一方、外国人は、1,272人（2015年比52%）増加しており、人口に占める割合が4.7%と、今後も増加傾向にある事が予想されます。こうしたことから、今後は、外国人材を適正に受け入れていくことが重要となってきます。
- 本市では、これを踏まえ、地方創生の推進、人口減少対策に取り組むため、国及び愛知県の総合戦略を勘案し、「蒲郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略2025-2030」を策定します。

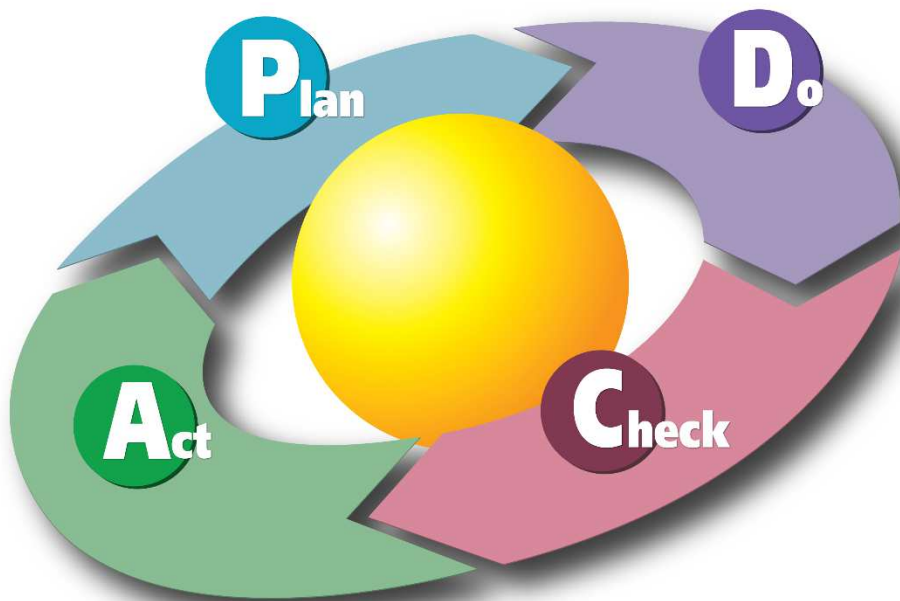
※ SDGs

2015年9月に国連サミットで採択された「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）」の略称。17の目標とそれらを達成するための169のターゲットで構成されている。先進国、開発途上国を問わず、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、世界全体の経済、社会及び環境の三側面における持続可能な開発を統合的取組として推進する目標。



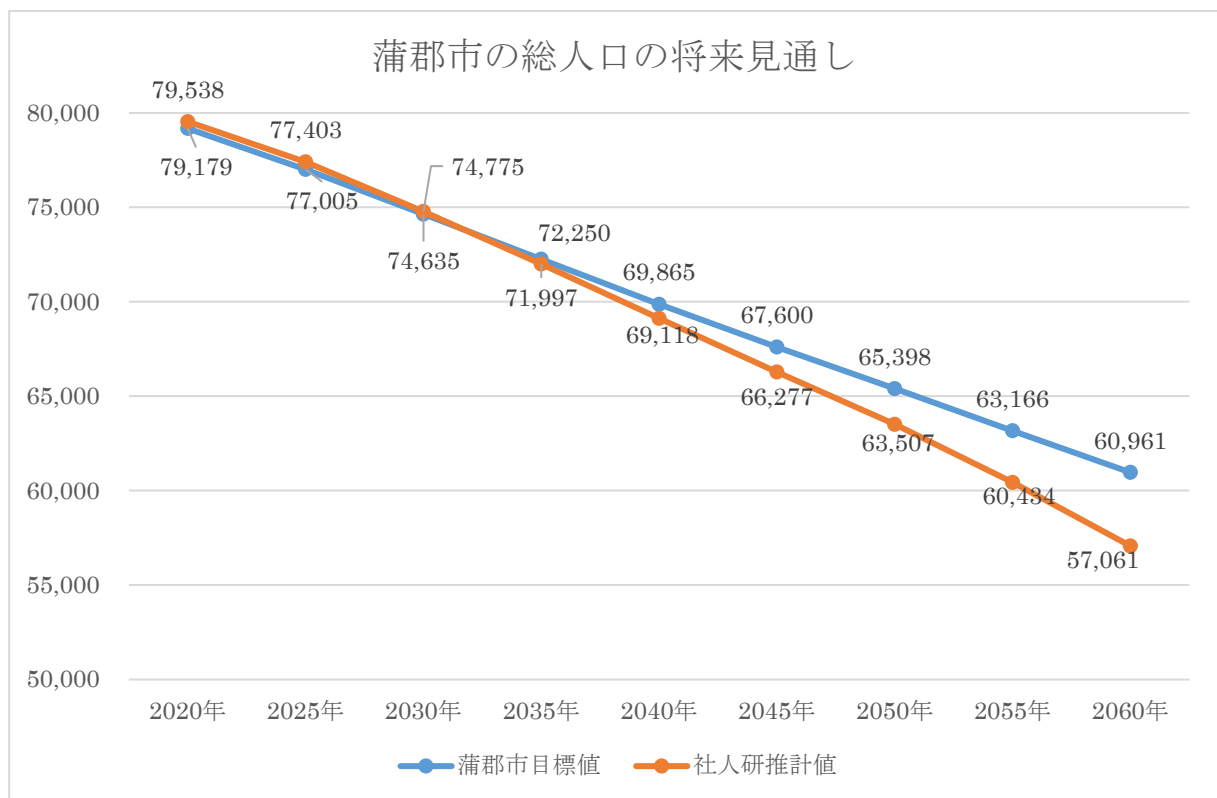
(2) 総合戦略の位置付け及び計画期間

- 本総合戦略は、「まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年 11 月 28 日法律第 136 号）」に基づき、国及び愛知県の総合戦略を勘案するとともに、「第五次蒲郡市総合計画」との整合を図りながら策定します。
- 計画期間は、第五次蒲郡市総合計画の計画期間に合わせ令和 7 年度（2025 年度）から令和 12 年度（2030 年度）までの 6 年間とし、具体的な施策については P D C A による効果検証等により、随時見直しを行い、総合戦略の更なる充実に取り組んでいきます。
- 具体的な実施事業については、国・県の動向や住民ニーズ、財政状況等を考慮の上、地方創生に資する、より効果的だと考えられる事業から優先して着手することとします。



2. 蒲郡市の目指す姿

- 国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の令和5年（2023年）の推計によると、令和42年（2060年）の蒲郡市の人口は、前回推計（平成30年）より改善が見られましたが、依然として長期減少傾向にあります。
- 人口ビジョン(※)において、合計特殊出生率の上昇、定住人口の増加を図り、令和42年（2060年）の目標人口を61,000人と決めました。引き続き目標人口に向け、地方創生に係る取組等を推進していきます。
- 生産年齢人口が減少し少子高齢化が進行する中で、本市の強みを生かし、諸課題の解決を図りながら、目指すべき将来の方向を第2期戦略から引き継ぎ、「夢と希望に満ちた、明るく元気なまち」を目指します。



※ 人口ビジョンについて

令和6年度において、国及び愛知県が人口ビジョンの改訂をおこなっていないことから、市における人口ビジョンの改訂も実施していないため、ここでいう市の人口ビジョンは平成28年度策定時のものを基とする。国及び愛知県が人口ビジョンの改訂を行った時点で、市も改訂を実施する予定。

3. 基本目標

本市では、人口ビジョンで定めた目標人口達成のため、第2期総合戦略から引き継ぎ、子育て環境の充実を最重要課題として位置付け、産業の活性化、定住・交流の促進、地域活性化といった諸課題にデジタル化を加えた、以下の5項目を定めます。また、市の計画や施策に「健康」、「幸福」の視点を盛り込み、全庁的に取り組むことで、市民が幸福感を感じながら健康で住み続けられるまち「イネーブリングシティ」の形成を目指します。

(1) 結婚・出産・子育て環境づくり

- ・ 出会いの機会の創出や、結婚・出産や子育て環境づくりを支援します。また、女性の活躍を促進し、ワーク・ライフ・バランスの推進にも注力してまいります。これにより、市民一人ひとりが充実した生活を送れるよう努めていきます。

(2) しごとづくり

- ・ 次世代産業の振興を促進するとともに、観光業、農業、水産業、工業、商・サービス業への支援を強化し、多様な人材の受け入れを適正に進めます。

(3) 人の流れづくり

- ・ 若者の就職・職場定着支援を図りながら、大学等との連携を進め、移住・定住を促進することによって、多様な人材が集まる環境を創出します。また、人の流れを支える社会基盤の整備や機能強化にも注力し、蒲郡に魅力を感じる人の流れをつくり、活気の溢れるまちを目指します。

(4) 魅力的な地域づくり

- ・ 蒲郡市に関わる全ての人がウェルビーイング（幸福感）を感じながら健康で住み続けられるまち、イネーブリングシティの形成を目指します。
- ・ 医療・介護・福祉の充実と外国人が暮らしやすい環境づくりにも取り組みます。さらに、あらゆる災害に対する防災・減災対策や、持続可能な公共交通対策及び公共施設の適正管理を推進していきます。
- ・ 地域の持続的な発展のため、近隣市町村や事業者、市民との連携により魅力と活力に満ちた広域的な地域づくりを推進します。

(5) デジタル化の推進

- ・ 行政や地域社会へのデジタル実装に取り組み、デジタル技術とデータの活用を推進し、誰もがデジタル化のメリットを享受できる環境の整備を目指します。また、次世代の担い手としてデジタル知識・能力を有するデジタル人材の育成・確保を推進します。これらの取組により、新たな価値の創出や地域課題の解決を目指し、市全体のデジタル化を推進し、効率的かつ包摂的な社会を実現していきます。

4. 基本的方向及び具体的施策

- 3で示した5つの基本目標に重要目標達成指標(KGI)を設定します。
- 基本目標を達成するため、基本的方向を定めるとともに、具体的な施策を提示し、重要業績評価指標(KPI)を設定します。
- なお、原則として重要業績評価指標(KPI)の目標年次は、計画期間最終年度の令和12年度(2030年)とします。各重要業績評価指標(KPI)の基準値は、基本的には令和5年度(2023年)の数値を記載しています。

基本目標 1. 結婚・出産・子育て環境づくり



基本目標

- 出会いの機会の創出や、結婚・出産や子育て環境づくりを支援します。また、女性の活躍を促進し、ワーク・ライフ・バランスの推進にも注力してまいります。これにより、市民一人ひとりが充実した生活を送れるよう努めていきます。

重要目標達成指標 (KGI)	令和 5 年度時点	令和 12 年度目標値
出生数	462 人	507 人
子育てしやすいまちだと思う割合※	49.5% (令和 4 年度)	80.0%

※市民意識調査による

基本的方向

- 子育て世代の経済的負担の軽減と子育てサービスの充実を図り、子育てしやすいまちづくりを推進します。結婚・出産・子育てに関する希望をかなえるために、結婚サポートや妊娠・出産支援、放課後児童対策などの切れ目ない支援を実施します。
- 子育て支援アプリ「うーみんナビ」や公式ラインなどのデジタル技術を活用した情報提供を推進します。
- 婚活イベントなどの交流の場を提供することで、独身男女の結婚を促進します。
- ワーク・ライフ・バランスの推進を通じて、産後や育児中の女性が社会に進出しやすい環境を整えます。女性の活躍を促進するため、再就職や起業への支援など、女性が働きやすい環境づくりを進めます。
- 休み方改革や男性の育児休業取得の促進など、多様で柔軟な働き方を選択できる職場環境の整備を推進し、仕事と生活の両立を支援します。

具体的施策・重要業績評価指標（KPI）

1-1 希望に応じた結婚・出産支援

①若者の出会い・交流の場の創出

異性との出会いや結婚を希望する独身男女に対して、企業や団体のご協力のもと、広く出会いの機会や交流の場を提供し、移住や定住の促進に努めます。

重要業績評価指標（KPI）	令和5年度時点	令和12年度目標値
出会いの場（婚活イベント）に参加した男女の交流人数	74人	100人

〈具体的な事業〉

- ・男女共同参画婚活応援事業

②安心して妊娠・出産可能な環境づくり

プレコンセプションケア（将来のライフプランを考えて日々の生活や健康と向き合うこと）を推進し、将来の健やかな妊娠、出産につながるように努めます。

また、妊娠・出産を望む方が、安心して妊娠・出産ができるように、市内で出産が可能な医療体制の維持に努めます。

不妊や不育症に悩む夫婦に対し、電話・面接等で相談に応じるとともに、不妊や不育症治療に対する助成を行い、子どもを望む夫婦の精神的・経済的負担の軽減を図ります。

重要業績評価指標（KPI）	令和5年度時点	令和12年度目標値
市民病院における産婦人科の常勤医数	3人	現状水準を維持
妊娠中・産後の指導・ケアの満足度※	76.7%	80%

※4か月検診時アンケート調査による

〈具体的な事業〉

- ・市民病院事業（産婦人科医の確保）
- ・不妊治療費助成事業
- ・不育症治療費等助成事業

1-2 子ども・子育て支援の充実

①母子保健の充実

安心して妊娠・出産・子育てができるようこども家庭センター「うみのこ」が妊娠から子育ての総合相談窓口として切れ目のない支援をします。また、地域の相談場所を拡充し、気軽に相談することで安心して子育てできる環境を整備します。

妊婦のための初回産科受診料の助成や妊産婦や乳幼児の健診、予防接種、家事支援等を充実させ、妊娠・出産・子育ての経済的・精神的な負担の軽減を図ります。

加えて、教室やひろば等で妊娠・子育てに関する正しい知識の普及や母親同士の交流を図り、ホームスタート事業※1等の地域の子育て資源を通じ、子育ての孤立化を予防し母子共に健やかに暮らしていける環境整備を推進します。

重要業績評価指標（KPI）	令和5年度時点	令和12年度目標値
ゆったりした気分で子どもと過ごせる時間がある母親の割合※2	71.7%	82.0%
この地域で今後も子育てをしたいと思う保護者の割合※2	96.4%	100.0%

※1 乳幼児がいる家庭に、研修を受けた地域の子育て経験者が、無償で訪問し、「傾聴」（親の気持ちを受け止めて話を聴くこと）と「協働」（親と一緒に家事や育児、外出などをする）をする家庭訪問型子育て支援ボランティア

※2 3歳児検診時アンケート調査による

〈具体的な事業〉

- ・こども家庭センター事業
- ・母子保健事業（乳幼児健診、教室、相談等）
- ・各種予防接種事業

②保育園・児童館等の充実

就労等により保護者が家にいない子どもを保育園（未就学児対象）や児童クラブ（小学生対象）で預かり、共働きやひとり親家庭の子育ての負担を軽減します。

更に、質の高い教育・保育の一体的な提供にあたり、需給バランスを考慮しつつ、既存施設の認定こども園への移行を検討し、低年齢児保育の拡充など市内の施設全体として、小学校就学後を見据えた教育・保育の連続性・一貫性の確保を目指します。

また、気軽に利用でき親しみやすい児童館を目指し、子どもの遊び場としてのみでなく、子育て世代の仲間づくりの場として運営していきます。

重要業績評価指標（KPI）	令和5年度時点	令和12年度目標値
放課後児童クラブ待機児童数	30人	待機児童ゼロ
保育園待機児童	0人	待機児童ゼロ
児童館利用者数	141,310人	168,000人

〈具体的な事業〉

- ・ 保育園関連事業
- ・ 児童館関連事業
- ・ 児童遊園地等関連事業
- ・ 放課後児童健全育成事業

③子育て支援体制の充実

子育てに関する情報交換や悩み相談等を通じて交流する場（地域子育て支援センター）の提供や、育児について助け合う相互援助組織（ファミリー・サポート・センター）の活性化を図り、子育て世代を応援します。

また、病児・病後児保育を実施するとともに、児童発達支援センター「にこりん」や、子育てコンシェルジュ制度を通じ、発達に気がかりのある子どもや育児不安を抱える方々に対し、子育てに係るきめ細やかな支援を実施し、子育て支援体制の充実を図ります。

加えて「うーみんなび」や公式 Line 等、子育て支援の情報が取得しやすい環境づくりを推進します。

重要業績評価指標（KPI）	令和5年度時点	令和12年度目標値
地域子育て支援センターの利用者数	7,166 組 15,737 人	6,700 組 14,781 人
ファミリー・サポート・センター利用件数	694 件	992 件
うーみんなび登録者数（累計）	2,204 人	3,800 人

〈具体的な事業〉

- ・地域子育て支援センター運営事業
- ・ファミリー・サポート・センター事業
- ・児童福祉支援、病児・病後児保育事業
- ・児童発達支援センター事業
- ・子育てコンシェルジュ事業
- ・楽しく子育てできるまちづくり事業
- ・三世代同居・近居促進事業

1-3 誰もが活躍できる地域社会の実現

①ワーク・ライフ・バランスの推進

仕事だけでなく、子育てや介護、地域活動等の家庭生活との両立のためにワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を推進します。また、男女がともに働きやすい職場環境を整備することによって、女性の就業継続や再就職、起業の支援をします。

重要業績評価指標（KPI）	令和5年度時点	令和12年度目標値
愛知県ファミリー・フレンドリー企業登録数※1	13社	20社
男性従業員が育児休業を取得した企業数※2	—	35社

※ 社員が仕事と生活の調和を図ることができるよう積極的に取り組んでいる企業を登録する愛知県の制度

※ 商工会議所の登録のある企業100社にて調査

〈具体的な事業〉

- ・男女共同参画推進事業

②全世代・全員が活躍できるまちの推進の強化

誰もが活躍できる地域の実現に向けて年齢や障害の有無等を問わず、誰もが交流できる多世代交流の場づくりや、能力を活かして地域社会の中で活躍できる機会の創出など誰もが居場所と役割を持ち、つながりを持って支えあう地域づくりを行います。

重要業績評価指標（KPI）	令和5年度時点	令和12年度目標値
地域での支え合いに関する満足度	18.5% （令和4年度）	25.0%

※ 市民意識調査による

〈具体的な事業〉

- ・地域共生社会の推進
- ・地域学校協働活動事業

③多文化共生の推進

外国人人口が増加している中、地域における新たな担い手として外国人材の更なる活躍が期待されます。国籍に関係なく互いに尊重し一緒に地域づくりを行っていけるよう、日本語教育や外国人相談窓口の充実を図ると共に、多文化共生の意識啓発を図ります。

重要業績評価指標（KPI）	令和 5 年度時点	令和 12 年度目標値
日本語教室参加人数	38 人	50 人
「多文化共生」という言葉を聞いたことがあり、意味も理解している市民の割合※	32.6% (令和 4 年度)	70.0%

※ 市民意識調査による

〈具体的な事業〉

- ・多文化共生事業

1-4 こころ豊かな教育の推進

①こころ豊かな教育の実現

地域学習・体験学習を通じ家庭・地域・学校が一体となった学習活動や学校施設を活用した地域活動の展開を進めるとともに、小中学校全学年の35人学級の継続実施や、いじめ・不登校や外国人、発達障害等の個々の児童・生徒に配慮した、きめ細やかな教育体制の充実を図り、心豊かな子どもを育む教育環境を整備します。

重要業績評価指標（KPI）	令和5年度時点	令和12年度目標値
学校生活に対する満足度 （学校に行くのは楽しい、どちらかといえば楽しいと答えた割合）	小学生 90.4% 中学生 85.3%	小学生 90.0% 中学生 85.0%
授業に対する満足度 （授業の内容がよくわかり、楽しく学習している、どちらかといえばそう思うと答えた割合）	小学生 89.9% 中学生 88.8%	小学生 95.0% 中学生 95.0%

※生徒・児童アンケート調査による

〈具体的な事業〉

- ・少人数学級対応事業
- ・外国人児童生徒教育推進事業
- ・特別支援教育推進事業
- ・その他学校教育関連事業

基本目標 2. しごとづくり



基本目標

- 次世代産業の振興を促進するとともに、観光業、農業、水産業、工業、商・サービス業への支援を強化し、多様な人材の受け入れを適正に進めます。

重要目標達成指標 (KGI)	令和 5 年度時点	令和 12 年度目標値
製造品出荷額等	255, 309 百万円 (令和 3 年度)	294, 105 百万円
観光入込客数	459. 8 万人	747 万人
農産物出荷額	53 億 5, 550 万円	54 億 5, 000 万円
水産物出荷額	10 億 5, 252 万円	現状水準を維持
就業者数	40, 789 人 (令和 2 年度)	基準値以上

基本的方向

- 中小企業への切れ目ない支援を進めるとともに、新商品開発や販路拡大、海外展開支援、事業承継などを支援し、積極的な事業展開を促進します。また、企業誘致と市内再投資を推進し、地域経済の活性化と雇用の創出を図ります。
- 新たな「しごと」の創出を促進するため、創業者支援をするとともに、大学や、金融機関、民間企業、経済団体等の関係機関と連携し、創業者の育成・集積を図ります。
- サーキュラーシティ実現のために、製品などを生産する動脈産業と再販売、再加工などの高度な技術をもつ静脈産業の連携を促進させ、循環ビジネスを創出し、持続可能で活力ある地域経済の実現を目指します。
- みかんや深海魚等の地域産農水産物の高付加価値化や新品種開発、地産地消の推進などを通じて市場の拡大を図ります。さらに、農業・漁業の担い手の確保・育成に取り組み、併せて、近年被害が増加している鳥獣被害防止対策にも力を入れて、地域の農水産業を総合的に支援します。

- 官民一体となった観光資源の磨き上げや、インバウンド体制の強化に取り組み、これまで以上に魅力のある、国内外から選ばれ続ける観光地づくりを進めます。
- 今後、市内の地域産業を担う人材を将来にわたり確保するため、若者の就労や雇用確保、子育てと仕事を両立できる就労環境の充実を図るとともに、高齢者、障害者、外国人など多様な人材が活躍できる労働環境の整備を図ります。

具体的施策・重要業績評価指標（KPI）

2-1 地場産業の競争力強化

①産業の活性化

蒲郡市全体の産業力の底上げと魅力ある事業地を実現するため、経済を牽引する繊維業を始めとした地場産業の振興、事業所等の販路開拓・拡大、後継者・人材育成を支援し、新規事業所の増加、雇用の創出を図り、産業の活性化を目指します。特に、産業の基盤となる小規模事業者に対しては、地域金融機関、商工会議所と連携し、経営基盤の強化及び持続可能な経営のための支援、各種融資制度等の充実を図ります。また、創業・スタートアップなどに関する理解と関心を深める取組により、創業の機運醸成を図り、多様な人材活用、異業種間連携、資金環境整備を通して、創業支援やスタートアップの創出を図ります。

さらに、蒲郡市が持つモノづくり文化と観光交流立市の魅力を発信・普及し得るイベントを実施し、地域のモノづくり意識の向上と賑わい創出を図り、産業の活性化を推進します。

重要業績評価指標（KPI）	令和5年度時点	令和12年度目標値
創業に関するセミナー・研修回数	3回	基準値以上
創業支援ネットワーク支援事業者数（累計）	278件	398件

〈具体的な事業〉

- ・産業力向上事業
- ・国外販路開拓事業
- ・中小商工業等金融対策事業
- ・商店街活性化事業
- ・くらふとフェア蒲郡開催事業
- ・商工会議所事業支援費
- ・企業支援事業
- ・創業支援事業
- ・その他一般商工振興事業

②企業誘致の促進

働く場を確保するため、企業誘致を積極的に進めます。同時に、市内企業の事業拡張等による雇用の増加を期待し、企業留置にも注力するよう、金融機関や商工会議所と連携を図りながら、立地を支援していきます。

重要業績評価指標（KPI）	令和5年度時点	令和12年度目標値
企業立地件数（累積）	13件	26件

※市内移転拡張及びオフィス立地件数も含む

〈具体的な事業〉

- ・企業誘致促進事業

2-2 観光の振興

①観光の振興

国内外から選ばれる特色ある観光地としていくため、第一次産業との連携促進を図り、食材を生かしたグルメ開発や新たな体験型コンテンツの開発等、観光資源の高付加価値化に努めます。また、周辺地域との広域観光の連携を深め、特色ある観光コースの整備を進めるとともに、おもてなしコンシェルジュ等観光まちづくりへの市民参加の促進、一般社団法人化した蒲郡市観光協会を中心とした市内事業者との連携による「おもてなし」体制の強化を図ります。

そして、増加するインバウンド観光客に対応した受入体制を強化し、国内外に観光の魅力を発信していきます。

また、より効果的な観光振興を促進するため、産業間の連携を図り、ワーケーションなど新たに生まれた観光トレンドの推進や「産業」、「スポーツ」など地域資源を活かしたテーマ別観光による誘客の推進に取り組み、コロナで影響を受ける前の水準を目指します。

重要業績評価指標（KPI）	令和5年度時点	令和12年度目標値
宿泊観光客数	49.4万人	82.7万人
外国人宿泊観光客数	0.1万人	15.6万人
SNS総フォロワー数（（一社） 蒲郡市観光協会）	17,608人	60,000人
デジタルがまポンの登録者数	13,558人	26,000人

〈具体的な事業〉

- ・国内外観光プロモーション事業
- ・シティプロモーション事業
- ・宿泊利用促進事業
- ・蒲郡市観光協会事業支援費
- ・シティドレッシング事業
- ・スポーツツーリズム推進事業
- ・その他一般観光振興事業

②三河港（蒲郡地区）の利用促進

三河港（蒲郡地区）を物流港として利用を促進するとともに、豊富な地域資源や地理的優位性を活かし、港を新たな観光の拠点として活用していくため浜町での国内外のクルーズ客船の寄港や竹島ふ頭発着の旅客船運航の誘致に積極的に取り組めます。

そうしたクルーズ客船寄港や旅客船の運航を活用し、蒲郡市ならではの施策で認知度向上及び地域活性化を図り、竹島地区を中心とする海の玄関口にふさわしい”みなと”の実現や観光消費の拡大など地域経済への波及につなげます。

重要業績評価指標（KPI）	令和5年度時点	令和12年度目標値
旅客船特別運航回数（6年間）	—	10回
クルーズ船寄港回数（6年間）	2回／年 （4年間平均）	10回

〈具体的な事業〉

- ・クルーズ船誘致受入事業
- ・旅客船運特別運航事業

2-3 農業・水産業の振興

①農業の振興

蒲郡みかん等の主力農産物の強みを活かし、ブランド化・差別化を推進することにより、農家所得の向上に取り組めます。

また、農業の魅力を高めるとともに、農地の確保を支援し、必要な環境整備に取り組むことにより、次代の担い手の確保・育成を推進します。

重要業績評価指標（KPI）	令和5年度時点	令和12年度目標値
主力農産物等取扱高	39億2,382万円	40億円

〈具体的な事業〉

- ・新規就農・農地集積支援事業
- ・食農教育実践事業
- ・その他農業振興事業

②水産業の振興

三河湾等で獲れる水産資源の安定的な確保を図るとともに、メヒカリ・ニギス・アカザエビ等のブランド化を図り、漁業経営の安定化と漁師等の担い手の確保を推進します。

また、関連事業者との連携による商品開発、養殖技術の取得等を通じ、漁業所得の向上に取り組めます。

重要業績評価指標（KPI）	令和5年度時点	令和12年度目標値
主力水産物等取扱高	1億9,726万円	現状水準を維持

〈具体的な事業〉

- ・新規漁業就業者支援事業
- ・水産振興事業

2-4 イノベーションの創出

① イノベーションの創出

農業、水産業、製造業、観光業など地域の特色や強みを活かした産業振興や企業の競争力強化、新産業や新サービスの創出を図るため、大学との連携や同業種・異業種連携、官民連携などにより地域発のイノベーションの創出に取り組みます。

また、新たな循環ビジネスを創出することによって、資源の持続的利用と廃棄物削減を促進し、持続可能で活力あるまちづくりを目指します。

重要業績評価指標（KPI）	令和5年度時点	令和12年度目標値
新規連携事業数（累計）	2件	9件
サーキュラーエコノミー※による新商品・新サービス創出数（累計）	9件	18件

※ あらゆる経済活動において、製品やサービスの設計段階から廃棄物の発生や汚染を出さないよう設計するとともに、生産から利用の段階では製品と資源の価値を可能な限り長く保全・維持したまま循環させることで、資源の投入量と廃棄物の発生量を最小化する経済の仕組み

〈具体的な事業〉

- ・産業力向上事業
- ・産学官連携事業
- ・蒲郡再生医療産業化推進事業
- ・蒲郡市ヘルスケア基本計画推進事業
- ・サーキュラーシティ推進事業

基本目標 3. 人の流れづくり



基本目標

- 若者の就職・職場定着支援を図りながら、大学等との連携を進め、移住・定住を促進をすることによって、多様な人材が集まる環境を創出します。また、人の流れを支える社会基盤の整備や機能強化にも注力し、蒲郡に魅力を感じる人の流れをつくり、活気の溢れるまちを目指します。

重要目標達成指標 (KGI)	令和 5 年度時点	令和 12 年度目標値
転出入者数※	111 人	80 人

※年度内の転入者数-転出者数

基本的方向

- 地域の企業や大学等との連携によって、地域情報の発信やインターンシップ等を推進していくことにより、学生の地元就職やU・Iターンを促進します。
- 若者の経済的安定を図るため、地元の学校、企業、行政が連携した教育を推進します。若者の就労支援と地元定着を促進し、若者が市内で安定した生活を送れる環境づくりに努めます。
- 本市の暮らしやすさを積極的に PR し、首都圏での知名度向上を図りながら、全国から人々を呼び込みます。また、ふるさと納税等を活用して地域の特産品を売り込み、交流人口や関係人口の増加を目指します。併せて、空家バンク等の運用により、市内への移住・定住を促進し、地域の活性化を推進します。
- ロケ誘致などを活用したシティセールスにより、市の魅力を広く発信し、観光客や移住希望者を呼び込みます。

具体的施策・重要業績評価指標（K P I）

3－1 若者の地元への定着

①地域学習の充実

将来のまちの担い手である子ども達が地元誇りを持ち続けられるように、「三河湾環境チャレンジ」を始めとした地域の自然・文化・歴史・産業等を学び・体感する機会の充実を図り、地域における交流活動や体験学習の機会を継続的に提供し、将来的に地域社会で活躍できる若者を育てます。

また、子ども達だけではなく、市民・企業・大学等多くの方々が、地元に対する誇りを持ち、共に成長し合える場を醸成するため、地元企業や大学と連携し、子ども達に様々な学習機会を提供します。

地域と学校が連携し、特徴的な地域づくり活動や教育活動を進めることで、郷土に誇りを持った地域の担い手を育成します。

重要業績評価指標（KPI）	令和5年度時点	令和12年度目標値
生命の海科学館ワークショップ等参加者数	5,632人	18,500人
教育普及活動における企業等の協力者数	66団体	70団体

〈具体的な事業〉

- ・生命の海科学館管理運営事業
- ・地域学校協働活動事業（再掲）

②地域大学・高校との連携

地域の大学・高校と連携し、若者の各種イベントへの参画や意見の掘り起こし等に取り組むことにより、若者自らが活躍し、活力や魅力を生み出すまちづくりを進めます。

重要業績評価指標（KPI）	令和 5 年度時点	令和 12 年度目標値
地域大学・高校との連携事業数	18 件	30 件

〈具体的な事業〉

- ・各種市内実施イベント等

③インターンシップの推進

学生の地元定着やU・Iターンを促進するため、地元の大学、企業等との連携により、インターンシップを推進し、地域や学生と地元企業との関わりを深めることのできる仕組みを支援構築します。併せて地元就職・定住のサポート等を通じて、働きたい・住みたいと思うような情報を発信します。

重要業績評価指標（KPI）	令和 5 年度時点	令和 12 年度目標値
インターンシップ受入企業数※	—	令和 6 年度比 20%増加

※ 商工会議所の登録のある企業 100 社にて調査

〈具体的な事業〉

- ・三河中央「人・モノ・地域づくり」コンソーシアム※の取組推進
- ・東三河広域連合と連携した若者の転出抑制事業

※ 愛知工科大学、蒲安市、幸田町、蒲郡高校、蒲郡東高校、三谷水産高校、幸田高校、蒲郡商工会議所、蒲郡鉄工会、幸田商工会で構成され、製造業を中心とする企業の持続的成長を担う人材の育成に向けた取組を推進する組織

3-2 移住・定住の促進

①住環境の整備

人々に選ばれ続けるまちとなるため、本市の誇る自然や、子育て情報等の住環境等を積極的に市内外に発信します。また、市内への移住・定住を検討する方に対し、市の魅力を発信すると同時に移住に係る情報を扱うホームページにより一元的に情報を発信します。

売買・賃貸可能な空家等の情報を一元的に紹介する「空家・空き店舗バンク」制度については、関係機関と連携を密にし、既存住宅の流通促進をはかります。

さらに、住宅の取得に係る補助制度等により、子どもから高齢者までが住みやすい環境を整え、移住定住人口の増加を図ります。

重要業績評価指標（KPI）	令和5年度時点	令和12年度目標値
空家バンクマッチング件数（累計）	13 件	60 件

〈具体的な事業〉

- ・ 定住促進事業
- ・ 三世代同居・近居促進事業（再掲）
- ・ 空家・空き店舗バンク事業

②関係人口の創出・拡大

継続して地域と多様な形で関わりを持つ「関係人口」の創出・拡大につながるような情報発信やプロモーションを実施し、より多様な人材が地域づくりに参画することで地域を活性化させ、また、交流人口の増加、将来的な定住人口につなげます。

ロケ誘致等を通じて、シビックプライドの醸成を図り、地域への愛着度の高まりを促します。

重要業績評価指標（KPI）	令和5年度時点	令和12年度目標値
首都圏での蒲郡市の認知度	35.8%	50%

〈具体的な事業〉

- ・ ふるさとワーキングホリデー事業
- ・ ふるさと蒲郡応援寄付金事業
- ・ シティセールス推進事業

基本目標 4. 魅力的な地域づくり



基本目標

○蒲郡市に関わる全ての人がウェルビーイング（幸福感）を感じながら健康で住み続けられるまち、イネーブリングシティの形成を目指します。

○医療・介護・福祉の充実と外国人が暮らしやすい環境づくりにも取り組みます。さらに、あらゆる災害に対する防災・減災対策や、持続可能な公共交通対策及び公共施設の適正管理を推進していきます。

○地域の持続的な発展のため、近隣市町村や事業者、市民との連携により魅力と活力に満ちた広域的な地域づくりを推進します。

重要目標達成指標 (KGI)	令和 5 年度時点	令和 12 年度目標値
住みやすさの満足度※	4.03	4.5
主観的幸福度※ (幸せと感じている人の割合)	72.7%	85.0%

※ 市民意識調査（5段階評価満足度の平均値）より

基本的方向

- 健康づくり支援や、健康経営の推進、最新の医療設備の導入と質の高いケアサービスの提供に努めることで、幅広い世代が健康でウェルビーイング（幸福感）を感じられるまちを目指します。また、在宅介護や地域密着型の福祉サービスを強化し、高齢者や障害を持つ市民が地域社会で活動的に生活できるよう支援します。
- 地域特有のリスクを踏まえた防災計画を策定し、耐震性の向上、津波や水害からの避難ルートの整備、緊急時の情報伝達システムの強化を行います。また、市民向けの防災訓練を定期的の実施し、災害発生時における自助・共助の意識向上を図ります。

- 人口減少や少子高齢化などの動向を見据えながら、公共施設の適正配置や計画的・効率的な運用を行うとともに、地域住民や企業活動に必要な道路、鉄道、インフラ整備の促進や利用環境の向上に努め、持続可能なまちづくりを進めます。
- 2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにするまち「ゼロカーボンシティ」の実現に向け、地球温暖化対策に取り組んでいきます。
- 市民や民間事業者との連携を図りながら、スポーツや文化芸術の振興及びそれを担う人材の育成を通じて、人が集まり、活気の溢れるまちづくりを推進します。
- 東三河広域連合をはじめ、地域内外の自治体や各種団体との連携を推進し、より良い住民サービスの提供に努めます。

具体的施策・重要業績評価指標（KPI）

4-1 健康づくりの推進

①子どもから高齢者までの健康増進

子どもから高齢者まで安心して自立した生活が送れるように、定期的な各種健診の受診を推奨し、疾病の早期発見による健康管理を推進するとともに、生涯に渡り健康で元気な生活を送れるように、地域や職場ぐるみの健康づくり運動を展開し、市全体で健康増進活動を推進します。

重要業績評価指標（KPI）	令和5年度時点	令和12年度目標値
健康づくりに取り組んでいる人の割合※	48.2%	52.0%
健康経営宣言数	156社	200社

※ 市民意識調査による

〈具体的な事業〉

- ・蒲郡いきいき市民健康づくり事業
- ・ヤングエイジ健診
- ・職域と連携した健康づくり事業
- ・中学生のピロリ菌検査事業
- ・各種健診、検診事業（特定健診・がん検診・骨粗しょう症・歯周病）
- ・生活習慣病予防事業（教室・保健指導）
- ・運動サポートセンター運営事業
- ・各種予防接種事業（再掲）
- ・その他健康づくり関連事業

②地域医療の充実

市民病院を中心とした地域の医療体制を今後も継続し、病診連携を通じて救急医療の適正化を図ります。また、市民病院が市民すべての健康に携われるよう、予防医療から早期発見・早期治療につながる、人間ドック事業を推進し、本市の健康課題でもある糖尿病や生活習慣病、糖尿病性腎症の重症化予防の観点から、特定保健指導の実施に力を入れるとともに、関係部署や関係機関との連携を密にしていきます。

重要業績評価指標（KPI）	令和 5 年度時点	令和 12 年度目標値
がまごおりデジタル健康プラットフォーム※参加同意者数	—	11,302 人
人間ドック受診件数	1,368 人	12,150 人
研修医の人数	5 人	6 人

※ 市民病院と医師会が統合を図る 3 万人規模の健診データを起点に、行政・医療・介護等のヘルスケアデータを連携・集積し、市民と共有するもの。

〈具体的な事業〉

- ・市民病院事業
- ・一般保健衛生事業
- ・休日急病診療所事業

4-2 安全・安心なまちづくりの推進

① 地域防災の環境整備

災害発生時における被害を最小限にするため、公共施設の耐震化、防災設備・資機材の充実化を進めるとともに、市民の生命・財産を守るため、防災ラジオや防災メール等を始めとした防災情報を速やかに伝達する手段の普及を進め、市民の防災意識の向上を図ります。

重要業績評価指標（KPI）	令和5年度時点	令和12年度目標値
蒲郡市安心ひろめーる登録人数 （累計）	11,206 人	18,500 人

〈具体的な事業〉

- ・ 防災設備・資機材充実事業
- ・ 地震防災啓発事業

② 地域防災の体制整備

災害被害を軽減するため、日頃から住民や地域コミュニティとの意思疎通を図り、地域の防災力や災害対応力の向上のため、避難訓練等の各種防災対策や避難支援体制の整備に取り組みます。

とりわけ、災害時に特に支援が必要となる避難行動要支援者については、避難行動要支援者名簿の登録者数を増やし、地域全体で支える仕組みを構築し、安全・安心なまちづくりを進めます。

重要業績評価指標（KPI）	令和5年度時点	令和12年度目標値
避難行動要支援者のうち、平時から地域等に名簿提供を同意している人の割合	78.3%	90%

〈具体的な事業〉

- ・ 地震防災啓発事業（再掲）
- ・ 避難行動要支援者個別支援計画策定事業

4-3 持続可能で魅力あるまちづくりの推進

①公共施設等の維持・更新

人口や財政の将来動向を見据えながら、暮らしや産業に必要なインフラである公共施設等の機能を維持しつつ、公共施設マネジメントの視点から施設保有量の適正化や老朽化した公共施設の長寿命化、計画的な修繕・改修を図ると同時に、まちの魅力を高めるための施設の利便性向上を目指した適正配置を考えていきます。また、主要幹線道路や蒲郡港マイナス 11m 岸壁の早期整備促進に努めます。

重要業績評価指標（KPI）	令和 5 年度時点	令和 12 年度目標値
更新する建物の施設保有量（6 年間）	—	更新する建物の床面積を 3 割縮減
公共施設の延べ利用者数	1,490 千人	2,000 千人

〈具体的な事業〉

- ・ 公共施設等の計画的な取組の推進
- ・ 公共施設マネジメント事業

②公共交通の確保

既存の交通機関から遠い交通空白地の解消のため、地域の移動手段の確保に努めるとともに、住民と連携した応援活動等を通して、名鉄西尾蒲郡線の存続に努めます。

重要業績評価指標（KPI）	令和 5 年度時点	令和 12 年度目標値
名鉄西尾蒲郡線利用者数	3,064 千人	3,409 千人
支線バス利用者数	16,682 人	人口変動率対比プラス

〈具体的な事業〉

- ・ 名鉄利用促進事業
- ・ 特定区画バス運行事業
- ・ 支線バス運行事業
- ・ 高齢者タクシー運賃助成事業
- ・ 蒲郡市地域公共交通会議

③資源循環型社会の構築

持続可能な資源循環型社会の構築及びゼロカーボンシティ※の実現を目指し、市民、事業者、行政が連携して、ごみ減量化及び資源化に努めるとともに、再生可能エネルギーや家庭用蓄電池等のクリーンエネルギーの活用等を推進していきます。

重要業績評価指標（KPI）	令和5年度時点	令和12年度目標値
ごみリサイクル率	15.1%	25%
太陽光発電整備導入容量（累積）	34,339kW （令和4年度）	106,000kW

※地球温暖化を防ぐため、2050年に二酸化炭素（温室効果ガス）排出量を実質ゼロにするまち

〈具体的な事業〉

- ・資源回収団体育成奨励金交付事業
- ・三河湾浄化推進事業
- ・住宅用地球温暖化対策設備導入費補助事業
- ・電動アシスト自転車購入費補助事業

4-4 活気あるまちづくりの推進

①市民協働の推進

市民、NPO、民間事業者、行政が連携した協働のまちづくりを推進し、市民活動を担っていく人材の育成に努めるとともに、がまごおり市民まちづくりセンターを中心に、市民活動に必要な場所や情報の提供等、市民活動団体が連携しやすい環境を構築します。また、市民協働により、多世代交流施設を拠点とした地域コミュニティの活性化を図り、地域が一体となったまちづくりを推進します。

重要業績評価指標 (KPI)	令和5年度時点	令和12年度目標値
行政との協働事業数	37	50

〈具体的な事業〉

- ・まちづくり推進事業

②文化・スポーツの振興

文化の香る元気のあるまちを目指し、公民館等の社会教育施設や学校施設を活用した市民の生涯学習活動の振興を図るとともに、体力や障がいの有無に関わらず、子どもから高齢者までの多世代の誰もがスポーツに親しみ、健康でいきいきとした交流が広がるように、総合型地域スポーツクラブの設立支援や、気軽に始められるニュースポーツの普及促進をはじめとしたスポーツ環境の整備に努めます。

重要業績評価指標 (KPI)	令和5年度時点	令和12年度目標値
生涯学習講座参加者数	20,282 人	22,000 人
体育施設利用者数	408,522 人	550,000 人
週1日以上スポーツをする18歳以上の割合※	19.2% (令和4年度)	65.0%

※市民意識調査より

〈具体的な事業〉

- ・生涯学習事業
- ・体育振興事業

4－5 広域連携の推進

①広域連携の推進

愛知県や西三河・東三河の隣接自治体、経済団体等との連携を進めます。

また、東三河広域連合を通し、住民サービスの維持・向上を図るとともに、広域的な観点からより効果的・効率的な行政運営を推進します。

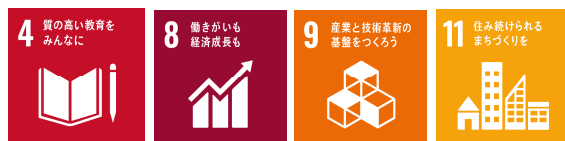
重要業績評価指標（KPI）	令和5年度時点	令和12年度目標値
周辺市町村との連携に関する満足度※	11.6% （令和4年度）	15%

※市民意識調査より

〈具体的な事業〉

- ・ 東三河広域連合による共同処理事務、広域連携事業の実施
- ・ 蒲郡市幸田町衛生組合による連携業務の実施
- ・ 三遠南信災害時防災協定事業
- ・ 愛知県内広域消防相互応援事業
- ・ 広域観光連携事業
- ・ 名鉄利用促進事業（再掲）

基本目標 5. デジタル化の推進



基本目標

- 行政や地域社会へのデジタル実装に取り組み、デジタル技術とデータの活用を推進し誰もがデジタル化のメリットを享受できる環境の整備を目指します。また、次世代の担い手としてデジタル知識・能力を有するデジタル人材の育成・確保を推進します。これらの取組により、新たな価値の創出や地域課題の解決を目指し、市全体のデジタル化を推進し、効率的かつ包摂的な社会を実現していきます。

重要目標達成指標 (KGI)	令和 5 年度時点	令和 12 年度目標値
市政の情報提供に対する市民の満足度※	24.0% (令和 4 年度)	30.0%

※市民意識調査による

基本的方向

- 各分野でのデジタル技術の積極的な利活用や先端技術の社会実装、手続きのオンライン化や行政等が持つデータの利活用を推進し、デジタルを活用した地域の活性化を図ります。
- 産業競争力を強化するため、企業におけるデジタル化・DXの推進と、デジタル化対応に必要な知識・技術を持つデジタル人材の育成・確保に取り組めます。
- 高齢者等のデジタル・デバイドの解消に向けた支援や、高齢者・障がい者・外国人等に向けたアクセシビリティに配慮したWebコンテンツの設計やページ作りへの取組を推進します。

具体的施策・重要業績評価指標（KPI）

5-1 デジタル技術の活用

① 未来技術の活用に向けた調査・研究

今後も人口減少社会が見込まれるなか、デジタル技術を活用し、限られた経営資源の中でも効率的な行政サービスが提供できる組織体制が必要になります。

そのため、行政手続のオンライン化を促進し行政手続の利便性向上の推進を図ります。また多様化するニーズや価値観に対応した行政サービスを提供するため、市が保有するデータを適正に管理するとともにデータ利活用を図り、効果的な施策立案やサービス向上を目指します。

重要業績評価指標（KPI）	令和5年度時点	令和12年度目標値
手続のオンライン化率	78.2%	100%
オープンデータのデータセット数※1	16	50
PHRアプリ（ヘルスケアパスポート）※2 サービスの満足度	—	4.0
マイナンバーカード利活用事業の創出	1件	3件
未来技術を活用した事業数	—	3件

※1 機械判読に適したデータ形式で、二次利用が可能な利用ルールで公開されたデータ」であり、オープンデータを推進することで、行政の透明性・信頼性の向上、公的データの共有及び協働による地域課題の解決、経済活性化・新事業の創出、業務の高度化・効率化を進めていきます。

※2 歩数・体重・血圧等の個人健康情報と、医療機関等の診察・検査データや薬局の調剤データ、及び行政の健診データを一元化、自らが生涯にわたる健康情報を閲覧できる環境を提供し、自らが健康管理に役立て、健康寿命の延伸を図るもの。（5段階評価満足度の平均値）

〈具体的な事業〉

- ・データを活用したスマートまちづくり
- ・がまごおりデジタル健康プラットフォーム

5-2 デジタル人材の育成

①デジタル人材の育成

デジタル技術の活用による社会課題解決を進めるためには、その担い手となるデジタル人材の育成・確保が不可欠です。

そのため、小・中学校における教育を通じてデジタルリテラシーを確実に身に付けるようにし、デジタル人材の育成を行うとともに、特に高度なデジタル技術が駆使できるような、デジタル人材の地方への還流を促進するなど、専門的なデジタル知識・能力を有し、デジタル実装による地域の社会課題解決をけん引する人材を育成・確保することを目指します。

重要業績評価指標（KPI）	令和5年度時点	令和12年度目標値
小学生のデジタル・情報活用力	62.4点	68.6点
中学生のデジタル・情報活用力	35.4点	38.9点

※ デジタル・情報活用力を測るテストの平均点

〈具体的な事業〉

- ・学習指導支援事業

5-3 誰一人取り残されないデジタル化の推進

①デジタル格差対策の推進

「誰一人取り残されない」社会の実現を目指していく上では、デジタル技術に慣れていない人や、自らはこれらを利用しない人も含め、デジタル化の恩恵をあらゆる人が享受できる環境を整備することが必要です。

地理的な制約、年齢、障害の有無等の心身の状態、経済的な状況その他の要因に基づくデジタル技術の活用に係る機会又は必要な能力における格差の是正を促進するため、国、地方公共団体、民間企業等が皆で支え合う体制の構築を目指します。

重要業績評価指標（KPI）	令和5年度時点	令和12年度目標値
デジタル関連教室参加人数	115人	170人

〈具体的な事業〉

- ・市民パソコン教室・スマホ教室

5. 総合戦略の推進にあたって

(1) 総合戦略の推進

- 関係機関との連携を強化するとともに、「蒲郡市まち・ひと・しごと創生推進本部」が中心となり、市各課の横断的な連携のもと、切れ目の無い、きめ細やかな施策展開をし、本総合戦略を着実に推進していきます。
- 本市の地方創生を積極的に推進していくため、住民代表や産業界、大学、行政機関、金融機関等で構成する「蒲郡市まち・ひと・しごと総合戦略推進協議会」における検証・意見も取り入れつつ、地域一丸となって、本戦略を効果的かつ具体的に推進します。

(2) 国や県の政策との連動

- 国や県の地方創生に関する政策や制度の動向に注視し、各種支援制度の活用や、連携での事業実施も視野に事業を推進します。

6. 資料編

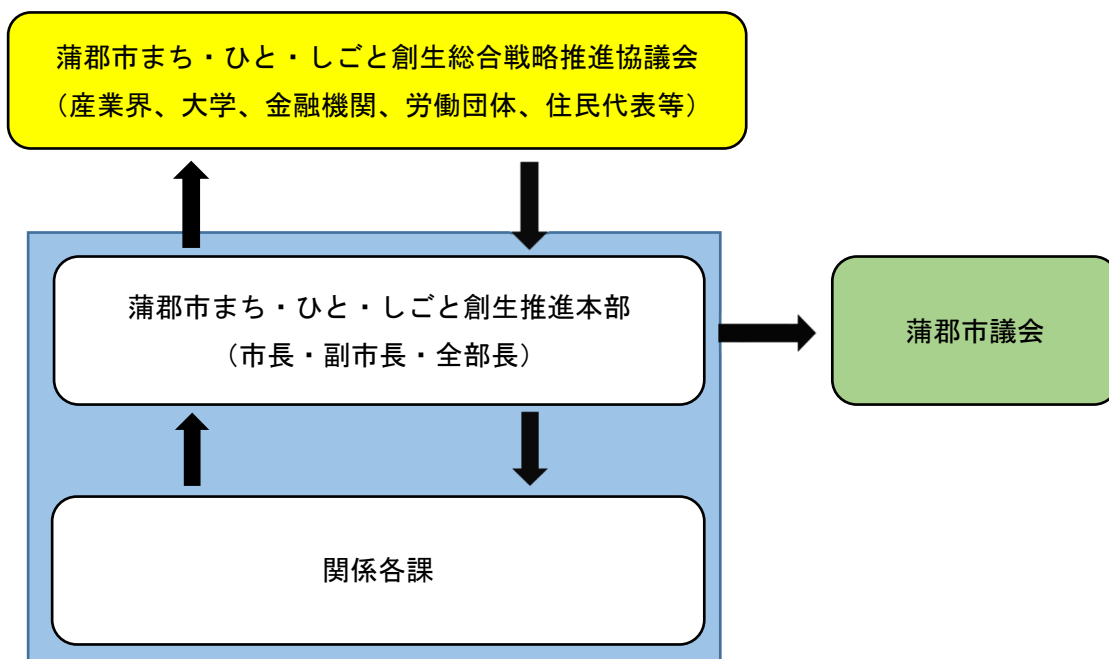
(1) 指標一覧表

基本目標		(KGI)重要目標達成指標	令和5年度 (現時点)	令和12年度 (目標値)	出所・根拠等
基本目標1. 結婚・出産・子育て環境づくり		出生数	462人	507人	蒲郡の統計 ※人口ビジョンの値に現状の合計特殊出生率を加味して再計算したもの
		子育てしやすいまちだと思割合	49.5% (令和4年度)	80.0%	市民意識調査 ※「子育てしやすいまちだと思う」+「どちらかと言えば子育てしやすいまちだと思ふ」の割合
具体的施策		(KPI)重要業績評価指標	令和5年度 (現時点)	令和12年度 (目標値)	出所・根拠等
1-1 希望に応じた結婚・出産支援	①若者の出会い・交流の場の創出	出会いの場(婚活イベント)に参加した男女の交流人数	74人	100人	担当課調べ
	②安心して出産可能な環境づくり	市民病院における産婦人科の常勤医数	3人	現状水準を維持	担当課調べ
1-2 子ども・子育て支援の充実	①母子保健の充実	妊娠中・産後の指導・ケアの満足度	76.7%	80.0%	4か月検診時アンケート調査
		ゆったりとした気分で、子どもと過ごせる時間がある母親の割合	71.7%	82.0%	3歳児検診時アンケート調査
		この地域で、今後子育てをしてみたいと思う保護者の割合	96.4%	100.0%	3歳児検診時アンケート調査
	②保育園・児童館等の充実	放課後児童クラブ待機児童数	30人	待機児童ゼロ	担当課調べ
		保育園待機児童	0人	待機児童ゼロ	担当課調べ
		児童館利用者数(年間)	141,310人	168,000人	担当課調べ
	③子育て支援体制の充実	地域子育て支援センターの利用者数	7,166組 17,737人	6,700組 14,781人	担当課調べ
		ファミリー・サポート・センター利用件数	694件	992件	担当課調べ
		うーみナビ登録者数	2,204	3,800	担当課調べ ※出生数の6割ほどの登録を目標
1-3 誰もが活躍できる地域社会の実現	①ワーク・ライフ・バランスの推進	愛知県ファミリー・フレンドリー企業登録数	13社	20社	担当課調べ
		男性従業員が育児休業を取得した企業数	—	35社	代表企業へのアンケート調査
	②全世代・全員が活躍できるまちの推進の強化	地域での支え合いに関する満足度	18.5% (令和4年度)	25.0%	市民意識調査
		日本語教室参加人数	38人	50人	担当課調べ
1-4 こころ豊かな教育の推進	①こころ豊かな教育の実現	「多文化共生」という言葉を聞いたことがあり 意味も理解している市民の割合	32.6% (令和4年度)	70.0%	市民意識調査
		学校生活に対する満足度(学校に行くのは楽しい、どちらかといえば楽しいと答えた割合)	小学生 90.4% 中学生 85.3%	小学生 90.0% 中学生 85.0%	学校評価アンケートより
		授業に対する満足度(授業の内容がよくわかり、楽しく学習している、どちらかといえばそう思うと答えた割合)	小学生 89.9% 中学生 88.8%	小学生 95.0% 中学生 95.0%	学校評価アンケートより

基本目標		(KGI)重要目標達成指標	令和５年度 (現時点)	令和１２年度 (目標値)	出所・根拠等
基本目標２．しごとづくり		製造品出荷額等	255,309百万円 (令和３年度)	294,105百万円	第五次蒲郡市総合計画
		観光入込客数	459.8万人	747.0万人	第五次蒲郡市総合計画
		農産物出荷額	53億5,550万円	54億5,000万円	担当課調べ
		水産物出荷額	10億5,252万円	現状水準を維持	担当課調べ
		就業者数	40,789人 (令和２年度)	基準値以上	国勢調査
具体的施策		(KPI)重要業績評価指標	令和５年度 (現時点)	令和１２年度 (目標値)	出所・根拠等
２－１ 地場産業の競争力強化	①地場産業の振興	創業に関するセミナー・研修回数	3回	基準値以上	担当課調べ
		創業支援ネットワーク支援事業者数 (累計)	278件	398件	担当課調べ
	②企業誘致の促進	企業立地件数（累計）	13件	26件	産業政策課調べ ※市内再投資及びオフィス立 地件数を含む
２－２ 観光の振興	①観光の振興	宿泊観光客数	49.4万人	82.7万人	担当課調べ
		外国人宿泊観光客数	0.1万人	15.6万人	担当課調べ
		ＳＮＳ総フォロワー数（（一社）蒲	17,608人	60,000人	担当課調べ
		デジタルがまボンの登録者数	13,558人	26,000人	担当課調べ
	②三河港（蒲郡地区） の利用促進	旅客船特別運航回数（６年間）	－	10回	担当課調べ
		クルーズ船寄港回数（６年間）	２回／年 （４年間平均）	10回	担当課調べ
２－３ 農業・水産業の振興	①農業の振興	主力農産物等取扱高	39億2,382万円	40億円	農業関係団体 ※温室みかん、露地みかん、 莓、加工果実類の合計値
	②水産業の振興	主力水産物等取扱高	1億9,726万円	現状水準を維持	各漁業協同組合 ※メヒカリ、ニギス、アカザ エビの合計値
２－４ イノベーションの創出	①イノベーションの創出	新規連携事業数（６年間）	２件	９件	担当課調べ
		サーキュラーエコノミーによる新商 品・新サービス創出数	９件	18件	担当課調べ
基本目標		(KGI)重要目標達成指標	令和５年度 (現時点)	令和１２年度 (目標値)	出所・根拠等
基本目標３．人の流れづくり		転出入者数	111人	80人	人口動態報告 ※５か年平均の1.5倍を目標と する
具体的施策		(KPI)重要業績評価指標	令和５年度 (現時点)	令和１２年度 (目標値)	出所・根拠等
３－１ 若者の地元への定着	①地域学習の充実	生命の海科学館ワークショップ等参 加者数	5,632人	18,500人	担当課調べ
		教育普及活動における企業等の協力 者数	66団体	70団体	担当課調べ
	②地域大学・高校との連携	地域大学・高校との連携事業数	18件	30件	担当課調べ
	③インターンシップの推進	インターンシップ受入企業数	－	令和６年度比 20％増加	代表企業へのアンケート調査
３－２ 移住・定住の促進	①地域の魅力発信 住環境の整備	空き家バンクマッチング件数（累 計）	13件	60件	空家等対策計画
	②関係人口の創出・拡大	首都圏での蒲郡市の認知度	35.8％	50.0％	東三河広域連合調査

基本目標		(KGI)重要目標達成指標	令和５年度 (現時点)	令和１２年度 (目標値)	出所・根拠等
基本目標４．魅力的な地域づくり		住みやすさの満足度	4.03	4.50	市民意識調査 ※５段階評価満足度の平均値
		主観的幸福度（幸せと感じている人の割合）	72.7%	85.0%	市民意識調査
具体的施策		(KPI)重要業績評価指標	令和５年度 (現時点)	令和１２年度 (目標値)	出所・根拠等
４－１ 健康づくりの推進	①子どもから高齢者までの健康増進	健康づくりに取り組んでいる人の割合	48.2%	52.0%	市民意識調査
		健康経営宣言数(累計)	156社	200社	担当課調べ
	②地域医療の充実	がまごおりデジタル健康プラットフォーム※参加同意者数	—	11,302人	担当課調べ
		人間ドック受診件数	1,368人	12,150人	担当課調べ
		研修医の人数	5人	6人	担当課調べ
４－２ 安全・安心なまちづくりの推進	①地域防災の環境整備	蒲郡市安心ひろめー登録人数	11,206人	18,500人	担当課調べ
	②地域防災の体制整備	避難行動要支援者のうち、平時から地域等に名簿提供を同意している人の割合	78.3%	90.0%	担当課調べ
４－３ 魅力あるまちづくりの推進	①公共施設等の維持・更新	更新する建物の施設保有量（６年間）	—	更新する建物の床面積を３割縮減	公共施設マネジメント実施計画 ※Ｒ６末とＲ１２末の公有財産台帳の数値を比較
		公共施設の延べ利用者数	1,490千人	2,000千人	公共施設実態調査
	②公共交通の確保	名鉄西尾蒲郡線利用者数	3,064千人	3,409千人	名鉄西尾蒲郡線活性化協議会
		支線バス利用者数	16,682人	人口変動率対比プラス	担当課調べ ※各支線バスの乗車人数合計値
	③持続可能なまちづくり	ごみリサイクル率	15.1%	25.0%	一般廃棄物処理事業実態調査
		太陽光発電整備導入容量(累積) (令和４年度)	34,339kW	106,000kW	地球温暖化対策実行計画
４－４ 活気あるまちづくりの推進	①市民協働の推進	行政との協働事業数	37	50	NPO関連施策調査
	②文化・スポーツの振興	生涯学習講座参加者数	20,282人	22,000人	担当課調べ
		体育施設利用者数	408,522人	550,000人	担当課調べ
		週１日以上スポーツをする18歳以上の割合	19.2% (令和４年度)	65.0%	市民意識調査
４－５ 広域連携の推進	①広域連携の推進	周辺市町村との連携に関する満足度	11.6% (令和４年度)	15.0%	市民意識調査
基本目標		(KGI)重要目標達成指標	令和５年度 (現時点)	令和１２年度 (目標値)	出所・根拠等
基本目標５．デジタル化の推進		市政の状況提供に対する市民の満足度	24% (令和４年度)	30.0%	市民意識調査
具体的施策		(KPI)重要業績評価指標	令和５年度 (現時点)	令和１２年度 (目標値)	出所・根拠等
５－１ デジタル技術の活用	①未来技術の活用に向けた調査・研究	手続きのオンライン化比率	78.2%	100.0%	担当課調べ
		オープンデータのデータセット数	16	50	担当課調べ
		PHRアプリ（ヘルスケアパスポート）サービスの満足度	—	4.0	利用者アンケート ※５段階評価満足度の平均値
		マイナンバーカード利活用事業の創出	1件	3件	担当課調べ
		未来技術を活用した事業数	—	3件	担当課調べ
５－２ デジタル人材の育成	①デジタル人材の育成	小学生のデジタル・情報活用力	62.4点	68.6点	デジタル・情報活用力テスト
		中学生のデジタル・情報活用力	35.4点	38.9点	デジタル・情報活用力テスト
５－３ デジタル・デバйд対策	①誰一人取り残さないデジタル化の推進	スマホ教室等参加者数	115人	170人	担当課調べ

(2) 策定体制



(3) 蒲郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会 委員名簿

区分	機関名	役職	氏名
産	蒲郡商工会議所	専務理事	長瀬 克夫
	蒲郡市農業協同組合	代表理事専務	木村 秀昭
	蒲郡市漁業振興協議会	会長	小林 俊雄
	蒲郡市観光協会	理事	安藤 壽子
学	愛知工科大学	学長	大西 正敏
金	蒲郡信用金庫	調査役	中村 梨絵
労	連合愛知三河東地域協議会	事務局長	酒井 雅喜
住民	○蒲郡市総代連合会	会長	藤田 幸三
	がまごおり市民まちづくりセンター	代表	金子 哲三
	蒲郡市保育園父母の会連絡協議会		藤中 育世
	蒲郡市小中学校PTA連絡協議会	副会長	上村 嘉幸
学識	◎日本福祉大学	教授	吉村 輝彦
官	蒲郡市	副市長	大原 義文

(敬称略、◎…会長、○…副会長)

(4) 策定経過

年月日	
令和6年 6月24日	まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会
10月 7日	まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会
10月22日	まち・ひと・しごと創生推進本部
12月 9日	まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会
12月27日	まち・ひと・しごと創生推進本部
令和7年 1月 8日	パブリックコメント募集（～令和7年2月6日）

(5) SDGs との関連性

基本目標	SDGs の目標
基本目標 1 結婚・出産・子育て環境づくり	1 貧困をなくそう 2 飢餓をゼロに 3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに 5 ジェンダー平等を実現しよう 10 人や国の不平等をなくそう 16 平和と公正をすべての人に 17 パートナースhipで目標を達成しよう
基本目標 2 しごとづくり	8 働きがいも経済成長も 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 11 住み続けられるまちづくりを 12 つくる責任 つかう責任 17 パートナースhipで目標を達成しよう
基本目標 3 人の流れづくり	4 質の高い教育をみんなに 11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナースhipで目標を達成しよう
基本目標 4 魅力的な地域づくり	6 安全な水とトイレを世界中に 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 11 住み続けられるまちづくりを 12 つくる責任 つかう責任 13 気候変動に具体的な対策を 14 海の豊かさを守ろう 15 陸の豊かさを守ろう 16 平和と公正をすべての人に 17 パートナースhipで目標を達成しよう
基本目標 5 デジタル化の推進	4 質の高い教育をみんなに 8 働きがいも経済成長も 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 11 住み続けられるまちづくりを

蒲郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略 2025-2030

令和 年 月

作成・発行	蒲郡市（企画部企画政策課）
所在地	〒443-8601 蒲郡市旭町17番1号
電話	0533-66-1162
ホームページ	http://www.city.gamagori.lg.jp/